

公明

活動の期間	調査研究、研修、 要望・陳情の場所	活動の種類	報告書のページ
令和7年5月13日	福井県福井市 福井県鯖江市	調査研究	P 2
令和7年5月20日から 令和7年5月21日まで	東京都小金井市 愛知県豊橋市 福井県福井市	調査研究	P 4
令和7年5月28日	野々市市内	調査研究	P 7
令和7年7月9日から 令和7年7月11日まで	熊本県上益城郡益城町 熊本県熊本市 鹿児島県鹿児島市	調査研究	P 8
令和7年7月30日	オンライン	研修	P 11
令和7年8月6日	オンライン	研修	P 12
令和7年8月7日から 令和7年8月8日まで	滋賀県大津市	研修	P 14
令和7年10月20日	オンライン	研修	P 17
令和7年10月28日から 令和7年10月29日まで	長野県上田市	調査研究	P 18

2025年 5月 14日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕 公明
代表者〔議員名〕 木谷直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	2025年 5月 13日から 年 月 日まで
視察、研修、要望・ 陳情の場所	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 福井事業所 福井県福井市加茂河原2丁目10-16 チャイルドセンター彩葉（放課後デイサービス・居場所作り） 福井県鯖江市平井町57字10番17
参加者氏名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	福井県では、厚生労働省の「労働者協同組合活用推進モデル事業」を推進している。その事業である、りたねっと（傾聴事業等）およびチャイルドセンター彩葉（放課後児童クラブ・子供の居場所作り）での取り組みを伺う。
調査・視察概要	労働者協同組合（労協）は、地域の課題解決に資する事業について、従事する労働者が組合員として出資し、対等な立場で意見を出し合いながら、事業を持続的に実施していくための新しい法人制度。アメリカではNPO法人が、ヨーロッパでは労協が主流となっているそうである。 福井県では、ほとんどの自治体で取り組みが始まっており、福井県での第一号である「りたねっと」と本年4月開設の「チャイルドセンター彩葉」の取り組みを伺った。 まだ事業に取り組み始めて間もないため、これからの運営が重要になってくると思うが、りたねっとでは、看護師や保健師などが介護保険制度の中で実施できないと感じている、自分が理想とする心のある支援に取り組まれており、すばらしい活動だと感じた。代表はとてもエネルギーッシュな方で、赤字にならない程度に楽しく取り組んでいるとのことであった。本業とは別に行っている。

	労協のメリットとしては、 ① ボランティアでは活動を持続するための資金が問題となるが、労協では事業として収益を得て事業を継続していけること ② NPO 法人等の法人格と比較し、準則主義のため法人格を取得しやすいこと ③ 実施できる事業が幅広いこと(労働者派遣事業以外であれば可) ④ 組合員が対等な立場であり、意見を出しあい相談しながら運営できること などがある。デメリットとしては、 ① 最初に組合員が出資する必要があること ② 事業収益の出せる運営ができるか ③ 現時点では、税制の優遇措置がないこと などがある。 市民活動などボランティアの善意に依存していると、いずれ事業継続できなくなる可能性があり、事業として持続的に実施するためには、労協という新しい形を検討することも必要になってくるのではないかと感じた。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 5月 22日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕 公明
代表者〔議員名〕 木谷直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	令和7年5月20日（火）から令和7年5月21日（水）まで
視察、研修、要望・陳情の場所	東京学芸大学、豊橋市役所、福井県庁
参加者氏名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	本市において、家庭教育支援条例制定が検討されている。条例策定の必要性や検討すべき事項などについて、情報収集することを目的とする。
調査・視察概要	●一日目：東京学芸大学 柴田教授より「コミュニティ・スクール、放課後児童対策に関する家庭教育支援の取組について」講義を受ける。 コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民が学校だけに任せるのではなく、学校運営協議会により学校運営の当事者として、自立した学校と対等な立場で、継続して運営に関わることができる制度である。全国的には公立学校の58.7%に導入されており、本市でも実施されているが、まだまだ課題が多い。 一方、地域学校協働活動とは、保護者、老若男女の地域住民、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い方々の参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動である。この取組の好事例の紹介があった。 これらの取組を一体的に推進することが、学校・地域の課題解決には重要なのではないか。八王子市の事例では、放課後児童クラブや学童保育所を教育委員会の管轄にし、その施設長が学運協を務めるこ

とで学校の情報を把握でき、また学校は連絡を取りにくい保護者と（送迎時に）確実に対面で話すことができるなど、お互いのメリットになっている。本市でも検討すべきだと感じた。一体的取組のキーパーソンとなるのが学校地域コーディネーターであり、その人材不足や後継者不足が課題となっている。

様々な大人とかかわる機会やいろいろな体験ができる機会を作ること、子どもたちの成長にとって非常に重要だと思う。本市でも、地域全体で、もっと子ども達の学びや成長を支援できる良い形を作っていきたいと感じた。

●二日目：豊橋市、福井県「家庭教育支援条例について」

1. 条例制定に至った経緯 2. 制定に向けた実務作業のポイント
3. 議会提出議案の作業プロセス 4. 条例制定後の事業取組事例等について伺った。

豊橋市では、放課後子供教室「のびるん de スクール」の取組が印象に残った。小学校の施設を利用し、週2～3日の平日放課後に、外部講師などにより体験教室が行われている。1回300円で全児童が参加可能。元々、小学校でも部活をしており、その廃止をきっかけにスタート。講師も自主的に手を挙げてくれた方が多いそうで、スポーツ・カルチャー・アカデミーの数多くのプログラムがあり、豊橋の子ども達は楽しみに活動している。不登校対策の面でも、好事例が生まれている。教育委員会の熱意が素晴らしいと感じた。

福井県では、議会局の方に説明していただいたが、他自治体の調査や制定までのプロセスがしっかりとしており、さすがは県職員だと感じた。特徴としては、家庭教育の重要性の理解を「全ての県民」と強調したことや、同居世帯が多い地域性を鑑み祖父母の役割を入れていることである。パブリックコメントも取っており、それに応じ修正等もしている。

取組事項としては、令和4年度の新規事業であるアンケート調査と有識者会議が興味を引いた。特にそのアンケート結果を分析し、育みたい子どもの姿として、1. 自分も人も大切にする子 2. 前向きにチャレンジする子 3. 思いを表現する子 を進言しており、その実現のための親のかかわりポイントとして1. 人として尊重する 2. 気持ちを受け止める 3. 良さを見てほめることを挙げている。

本市の家庭教育支援条例により理念を示したいと伺ったが、「家庭教育」という言葉の意味する思いは人それぞれ違いがあるように感じる。まずは、野々市市においての家庭教育とはどのような姿を目指すのか、どのように地域が一体となって子ども達を支え育んでいくのかという議論をすることが重要ではないか。条例が単にそれぞれ

	の役割を示すだけのものではなく、真に地域一体となって子ども達を育み、子育て家庭を支えるための取組に繋がるものにしないといけないと思う。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 5月 29日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名 公明

代表者 木谷 直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	2025年 5月 28日
視察、研修、要望・陳情の場所	野々市市給食センター 野々市市太平寺3丁目126-1
参加者氏名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	中学校給食センター大規模改修工事終了後の調理状況の視察と配食される給食を実食するため。
調査・視察概要	当日の給食メニューは、白飯・牛乳・鶏肉の香草レモン焼き・豆腐とツナのサラダ・米粉のクラムチャウダーであった。味もおいしく、栄養バランス、ボリュームとも十分な内容であると感じた。 中学校二校で毎日 1,700 食を提供しており、衛生管理を徹底しながら、給食センターから各中学校には、食缶に入れてトラックで配送されている。野々市中学校 11:30 発、布水中学校 11:50 発と毎日決まった時間に配送され、温かい給食の提供に努めている。 給食費は1食 335 円で、食材費のみ保護者負担となり、食材以外の運営費は市が負担している。 献立は半年くらい前から計画し始め、食材の選定や栄養計算など考慮し、費用面も含めさまざまな工夫をしてくださっており、その努力に感謝の思いであった。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 7月15日

野々市市議会議長 様

(報告者)

 会派名〔又は〕 公明
 代表者〔議員名〕 木谷直子


政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	令和7年7月9日（火）から令和7年7月11日（水）まで
視察、研修、要望・ 陳 情 の 場 所	① 益城町役場 熊本県実上益城郡益城町宮園702 ② 熊本市役所 熊本県熊本市中央区手取本町1-1 ③ 鹿児島アリーナ 鹿児島県鹿児島市永吉1丁目30-1 ④ 鹿児島市役所 鹿児島県鹿児島市山下町11-1
参 加 者 氏 名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	① 益城町総合運動公園施設整備の概要及び見学 スポーツのまち益城としてのまちづくりの取り組み ② 新しい学校部活動のあり方についての取り組み ③ 鹿児島アリーナリニューアル基本計画について、施設見学 ④ 鹿児島市教育委員会 スクールロイヤー活用について
調査・視察概要	① 7/9pm 益城町総合運動公園 H11年の国民体育大会に併せて総合運動公園建設を計画。第1期工事として H9年に総合体育館が完成し、国民体育大会(青年バスケットボール会場)を開催。H13年から第2期工事として陸上競技場・テニスコート等の建設に着手し、H19年度に総合運動公園が完成した。その後、H28年の熊本地震により大きな被害を受け、総合体育館は解体され復旧新築工事を経て R2 年度より利用が再開された。 運営は指定管理者(熊本 YMCA)による。プロポーザル方式による公募で委託業者を決定した。年間管理料は約4千万円で、以前に比べて若干の支出削減になっているようだ。 年間の維持管理費用(昨年度)は収入9200万円、支出8700万円。利用料は町外の方は2倍に設定している。空港やインターチェンジからアクセスがよく、大会なども開催され、近隣からの利用者も多いとのこと

あった。駐車場が大変混むため、指定管理者が利用者から事前に参加予定数等を聞き、調整を行っている。

周りの環境が素晴らしく、広々とした自然いっぱいの中で、とても気持ちよくスポーツができると感じた。震災時の教訓を生かし体育館にも工夫がされ、メインアリーナの天井は板を張らない「トラス構造」という工法にし、揺れによる建物の変形を防ぐことができる。また、冷暖房機能のある床にし、配管などの落下を最小限にするよう配慮している。

ONE PIECE とコラボした熊本復興プロジェクトとしての取り組みがあり、益城町にはサンジの像設置やフィギュア販売等があり、能登の復興においても参考にできると思った。

② 7/10am 熊本市役所 新しい学校部活動の在り方

熊本市では、外部有識者等からなる「熊本市部活動改革検討委員会」を設置し、必ずしも部活動の地域移行ありきではなく、子ども達の多様な体験の機会を確保するとともに、持続的な運営を図るための今後の在り方について議論し、その答申を踏まえた検討により市の方針を策定している。これにより、新しい学校部活動としての取り組みがなされている。

特徴としては、地域移行ではなく地域連携としており、あくまでも市が責任を持つというスタンス。教員は希望者のみが指導し、さらに地域からも指導者を募集し、指導者へは報酬も支払う。(顧問:1,600 円/h 副顧問:1,000 円/h 現行の部活動指導員単価を元に設定)また、部員数の少ない部活動では拠点校部活動を推進するとともに、部活動数の適正化も図っていく。拠点校部活動に関しては、移動手段が課題である。

指導者については、常時2人体制でローテーションが組めるよう、1部活動あたり4人として1600人を目標とし、部活動数は現行565部を400部にする方針。人材バンクを教育委員会内に設置し、マッチングを行う予定である。また、校長退職者などを想定し、学校や指導者との連携を取る部活動コーディネーターも設置する予定。

受益者負担として、現行+3,000 円ほどを考えている。また、部活動に対し持続的に企業の協力を得る制度も検討している(ふるさと納税や広告料、プレスリリース、感謝状など)

③ 西原商会アリーナ(鹿児島アリーナ)

旧アリーナ(H4 年 10 月)を改修するため R6年に基本計画を策定した。リニューアルの具体には①座席改修・席数の増加②トイレ改修③諸室の再配置(更衣室の位置変更、会議室の設置など)④その他施設の改修(エレベーター増設、廊下床材の検討、搬入口の拡張・段差の解消など)を行う。

エンターテインメント施設としてのリニューアルでは、B1 基準を満たす

	施設を目指し、照明や音響、LED ビジョンシステム、デジタルサイネージシステム等、国内における指標とされる設備の導入検討を行う。操作室をVIP ルームとするなど、リニューアルならではのスペース確保の苦労や、様々な工夫が必要である。 メインアリーナはイベント用、サブアリーナは市民利用と目的が分かれており、メインアリーナでは 3,000 人を越えるイベントが、コロナ前には年間20件以上開催されていた。また、鹿児島レブナイズのホームにもなっている。県のアリーナはスポーツ中心であり、住み分けもできているようであった。 ④ 鹿児島市教育委員会 スクールロイヤー活用について 市長のマニフェストにあったのをきっかけに、R4年6月からスクールロイヤー活用事業を開始。2種類の事業があり、1. スクールロイヤー活用事業→管理部 総務課 2. いじめ問題等に係るスクールロイヤー活用事業→教育部 児童生徒支援課となっている。 スクールロイヤーとは、学校の法的問題を解決する弁護士のことで、法的側面から助言を行うもので、対応するのはあくまでも学校となる。 これまでに実際にあった事例を数多く紹介して下さったが、驚くような内容ばかりで、学校現場での大変さが感じられた。スクールロイヤーからアドバイスを受けることにより、対応の方法が明確になり自信をもって対応することができる。しかし、実際に対応するのは学校の先生であり、もっと現場の負担軽減に繋がらないものかと思う。必要に応じてスクールロイヤーが保護者への対応も行うことができ、これまでに1度あったそうだ。(いじめ問題) 学校がどのように対応すればよいか分かり、精神的負担の軽減につながるのが一番のメリットと思う。法的根拠をもって対応することで、問題がスムーズに解決できているようなので、本市においても必要な制度であると感じた。
備 考	野々市フォーラム(6名)・令和清栄(1名)との合同の行政視察

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 7月 30日

野々市市議会議員 様

(報告者)

会派名 公明

代表者 木谷 直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	2025年 7月 30日から 年 月 日まで
視察、研修、要望・ 陳 情 の 場 所	オンラインセミナー 「社会保障の基礎と実践：ゲームで理解する制度の仕組み」
参 加 者 氏 名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	社会保障の基礎について学び、制度の仕組みを理解するため
調査・視察概要	社会が複雑化し、従来の縦割り行政では様々な問題事案に対応しきれなくなっており、社会保障においては、重層的な取組が必要となっている。 しかし社会保障といっても、一般的には医療や高齢者の介護、困窮者の生活保護のイメージくらいで、若い世代には関係のないもののように受け止められがちである。社会保障のことを知り、自分たちの権利として受け止められるよう、社会保障教育を行うことが重要である。自分が困ったときに、相談できる場所があることや支援を受けられることを知ること、ネットでのアルバイトやSNSでのつながりを頼り、危ない目にあう若者を減らすことができるのではないかな。 そのため、社会保障をわかりやすく理解し、様々な支援があることを知るためのツールとして、社会保障ゲームの紹介があった。体験している様子を見て、このゲームを中高生に体験してもらうことはとても有意義なことであるし、先生や、保護者、大人も経験すべきと思った。また、福祉専門家のケーススタディにも応用できるものである。本市でも、活用できればよいと思った。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 8月 18日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名 公明

代表者 木谷 直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	2025年 8月 6日から 年 月 日まで
視察、研修、要望・ 陳 情 の 場 所	オンラインセミナー 「戦略的な質問手法を考える」～具体的な作成方法とともに～ 1. 戦略的一般質問のススメ 2. 実現につながる一般質問の作り方
参 加 者 氏 名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	一般質問の作り方に対する、取り組み方法や考え方を学び、より効果的な一般質問が作成できるようスキルアップを目指すため。
調査・視察概要	1. <u>戦略的一般質問のススメ</u> 講師：前尼崎市長 稲村和美さん 地方議会は二代表制であり「与野党はない」というのが本来の姿。市長と議会は健全な緊張感と建設的な議論を行い、市民のためにより良い施策を実行していくべき。その中で、議員として自分の役割を意識し、戦略を考えるべきである。 一般質問にあたっては、テーマについて勉強し、当局とのやり取りを深めておくことが重要。質問のパターンとしては①情報確認型②意見表明型 ③追求型(対決型) ④政策実現型などがあり、政策実現型はより戦略的に行う必要がある。まず、論点の次元を意識する（論点はどこか考える）。できない理由、どうしたらできるかを掘り下げる（予算、体制、スケジュールなど）。一回だけでなく、シリーズで追っかける。また年度途中では変更しにくいので、当初予算に反映できるようにする等がポイントである。 市長視点からの嬉しい質問・イマイチな質問や予算・決算での重要な点などもお話があり、全体的に経験に基づいた大変参考になる講義であった。

	2. <u>実現につながる一般質問の作り方</u> 講師：元兵庫県議会議員/元伊丹市議会議員 相崎佐和子さん 一般質問はプレゼンテーションであり、様々な質問パターンのうち、実現につなげるには提案型・改善型で行う。 まずはどうやってネタを集めるか。①自身の経験や想い ②住民からの声 ③時事問題 ④視察 ⑤他自治体議員の発言や行動 ⑥議員連盟 ⑦業界誌⑧マニフェスト大賞など、ヒントはあちこちにある。 テーマが決まれば情報収集をする。一定情報収集すると、ロジックが頭の中で出来上がる。ロジックの組み立て方として、基本的な構成は①現状説明 ②課題の提示 ③解決策の提案（経費の試算、獲得目標を明確に）。心理的、理論的の双方から攻める、情も理もある質問を行う。 ヒアリングでの交渉術では、当局との打ち合わせは、一緒に考えながら落としどころを探ることが大事。当局と議会は「自治体の向上」という同じ方向に進んでいるはずであり、共に課題解決を進める同志として、一緒に考えるというスタンスで取り組んでいきたいと思う。 質問を実現に導く心構えとしては、1回で終わらない、任期のスパンで取り組む、質問後も動向をチェックすることが大事。他にも請願を活用する、首長選挙を活用する方法がある。その他、本番でのアナウンサー的テクニックとして、読むのではなく話しかけることや第一声、発音などについての注意点も伺った。 最後に自身の体験を通じて「自分は首長」との思いで考えて欲しいとお話があり、自分もそういう思いで頑張りたいと思った。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 8月 18日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名 公明

代表者 木谷 直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	2025年 8月 7日から 2025年 8月 8日まで
視察、研修、要望・ 陳情の場所	令和7年度市町村議会議員研修[2日間コース]「自治体予算を考える」 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)
参加者氏名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	本研修に参加し、自治体予算決算の原則・制度、歳入・歳出予算の基本事項やチェックポイントを学ぶ。また財政診断をもとに、持続可能な財政運営方策を考え、地方公会計の基本事項の理解とその活用について学ぶことを目的とする。
調査・視察概要	研修の開始前に、地方公共団体金融機構の概要の説明があった。 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業、eラーニング、財政分析チャート、先進事例検索システムなど、いずれも費用負担なしで利用できるもので大いに活用すべきだと思った。 【8/7 (木)】 ● 「自治体予算の原則」 民間は決算がすべてであり、できるだけ収益を上げることが目的であるのに対し、自治体は予算がすべてであり、どのような事業、住民サービスを行っていくかが目的である。その概念の大きな違いを理解する必要がある。また、予算の編成から成立・執行までの流れや時期を知ることができ、要望を出すタイミングを考え直す必要があると思った。 ● 「予算の基礎とチェックポイント」 ➤ 予算案のチェックポイント 1. 予算全体への視点

	① 予算規模 ② 財源不足発生の有無 ③ 一般財源確保の状況 2. 健全な財政運営の視点 ① 将来の財政負担の見通しと抑制 ② 義務的経費の状況 ③ 基金の積立・取崩しの状況 ④ 行財政改革の推進 3. 予算に盛り込まれた政策・事業への視点 ➤ 歳入のチェックポイントは、適実かつ厳正な収入の確保がされているか。自主財源の地方税では、市民税（歳入の約4割をしめる）や固定資産税が基幹税目となっており、地方交付税により自治体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスが提供できるよう保証している。また、財源不足に対し臨時財政対策債や自治体が自主的に課税する他、地方債が利用できるが建設事業の経費や災害対応の事業などの制限がある。 ➤ 歳出のチェックポイントは、基本原則として ① 住民ニーズの反映、地域課題への対応 ② 事業の必要性・緊急性、費用対効果 ③ 行政改革の視点 ④ 次年度以降の展開への考慮 ⑤ 合理的な経費の見積もり など、目的に照らして必要かつ最小限度を超えない支出か審査する。 歳出の目的別では民生費、性質別では扶助費の負担が増加している。義務的経費（人件費）はラスパイレス指数を参考にする。本市は全国平均より少し低め。また、一般会計から特別会計への繰出金のチェックもれが多いとのこと。基金の増減にも着目する。 【8/8（金）】 ● 「財政の現状把握 ①財政診断 ②地方公会計の活用」 ① 決算カード・財政資料集を用いて、その中のチェックすべき項目について、説明していただいた。実質収支率、実質単年度収支、財政力指数、経常収支比率、健全化判断比率など。夕張市の破綻をきっかけに、財政診断の方法が変更され、現在は全国的に自治体財政の健全化が進んできている。 ② 自治体の財政の状況把握のため、民間で実施されている会計のような財務諸表も作成されており、①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書がある。行
--	---

	政と民間では、現金主義と発生主義、単式簿記と複式簿記など会計の方法に大きな違いがあるため、財務諸表を作成するには労力を要しそうだ。しかし現在は、まだこのデータの活用はあまりされておらず、今後どのように活用していくかが課題である。 ● グループ討議・発表 事前アンケートでの関心のあるテーマについて、グループごとに分かれ討議し、その内容について代表発表を行った。自治体によっての様々な状況・課題等を聞くことができた。 全体的に大変わかりやすい講義であった。今回教えていただいた内容が身につくよう努力し、今後の予算決算審議に臨みたい。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 10月 20日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名 公明

代表者 木谷 直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	2025年 10月 20日から 年 月 日まで
視察、研修、要望・ 陳 情 の 場 所	オンライン研修受講
参 加 者 氏 名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	川崎市子ども夢パーク・フリースペースえん等を運営している、認定NPO 法人フリースペースたまりば理事長の西野博之さんを講師に、川崎市子どもの権利条例づくりや、不登校・引きこもり支援の先進的取り組みを学ぶため。
調査・視察概要	現在の子どもの現状を伺い、まず大人がこれまでの「子どもは未熟で半人前である」という価値観を変えていくことが非常に重要であると感じた。大人の価値観で子ども達を追い込んでいるのではないか。子どもを信じ子どもの意見をしっかり聞いていく姿勢が必要である。 子ども達の命を真ん中に置いた支援が大切で、自分らしく居られる居場所があることがとても重要であると感じた。夢パークをはじめとする、川崎市とNPO 法人たまりばの取り組みは本当に素晴らしい。子ども達の伸びようとする潜在的力を信じ認めることが、子ども達の自尊心を育み、自らのやる気・生きる力を発揮していけるのだと感じた。 子どもの意見を聞く体制づくりと子どもの居場所づくりは、今後の本市の課題として取り組まなければならないと思った。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。

2025年 10月 31日

野々市市議会議長 様

(報告者)
会派名 公明
代表者 木谷 直子



政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	2025年 10月 28日から 2025年 10月 29日まで
視察、研修、要望・ 陳 情 の 場 所	労働者協同組合上田(労協うえだ)、おけまーるジュニアセンター みんなのおうち桑の葉、ワーカーズコープ上田事業所
参 加 者 氏 名	木谷直子
目 的 (調査・視察事項)	労働者協同組合として事業を行われている各施設で、現場の声をお聞きすることで労働者協同組合に対する知見を深めるため
調査・視察概要	まず、ワーカーズコープ上田事業所が市内すべての放課後児童クラブの指定管理を受けるなど、上田市は労働者協同組合の働き方が理解され、認められていることを感じた。 どの施設も、地域の課題に取り組みたい・貢献したいところから始まっており、中心者の強い思いを感じた。ボランティアやNPO法人は立ち上げたリーダーがいる間は活発に活動できていても、その方が辞めるなどした後に事業の継続が難しくなるという課題がある。その点労働者協同組合の事業は、働いている人が対等であり、メンバーが入れ替わりながらも組織として継続し続けられる利点がある。 また人材派遣以外の多様な事業が行えるため、自分が得意とする分野での活躍が期待でき、一つの事業を始めてからもメンバーの人生経験や、趣味・資格などを活かし、様々な事業を展開していける可能性もある。70代で労協うえだで働いている方は「自分のために人のためになる」とやりがい・生きがいを感じている様子であった。 野々市市においても、多くの市民活動団体が活動しているが、ボランティアだけでなく、労協として活動することで持続的な取組みにつながるところもあるのではないかと思います。
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。